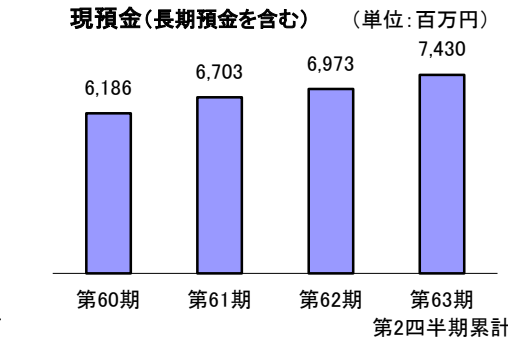
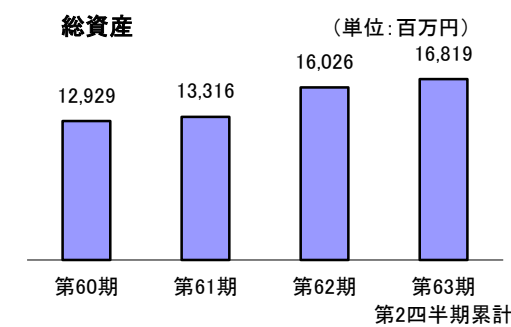
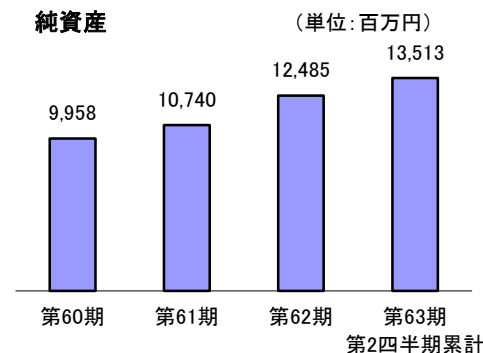
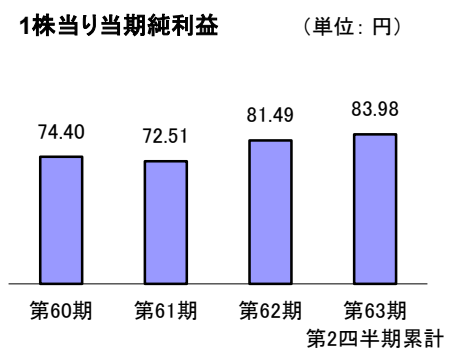
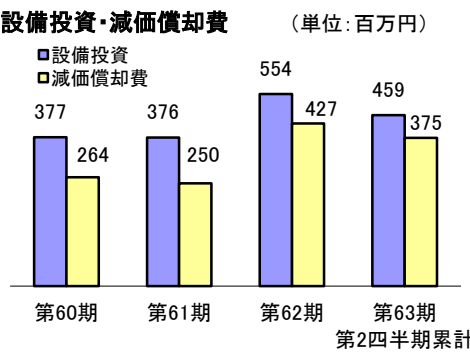
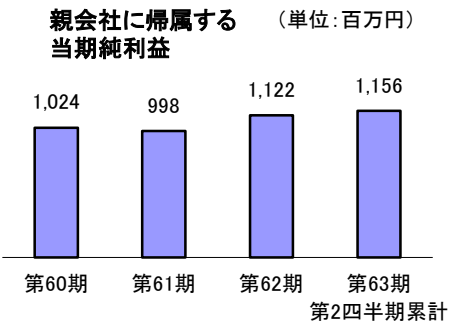
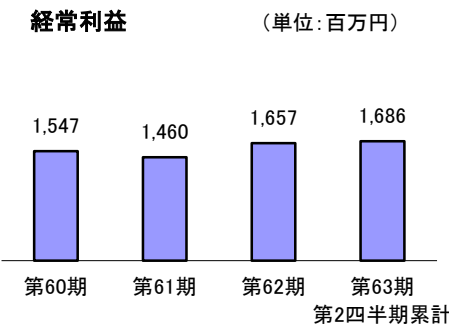
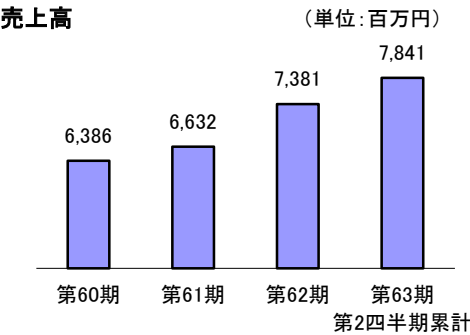




第63期 第2四半期
SHOEI's Report
2018年10月1日~2019年3月31日

連結業績の推移



目次

- 連結業績の推移①
- 事業概要のご報告②
- 営業概況③
- 第2四半期連結財務諸表④
- グループ概況・株式の情報⑥

事業概要のご報告

当第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)における当社を取り巻く環境は、欧州においてはBrexitの先行きに不透明感はあるものの個人消費は堅調に推移しました。米国では米国第一主義の下、保護貿易の傾向から中国との貿易摩擦の懸念はあるものの雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。国内においても、米中の動きを背景に株式や為替相場の不安定な動きから景気の先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績やインバウンド需要により個人消費は概ね堅調に推移しました。アジアでは国によって温度差はあるものの、景気は依然底堅く推移しました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、堅調な個人消費に支えられドイツ、フランス、イタリア等全地域において依然底堅く推移しました。

北米市場は、若者の二輪車離れから二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、堅調な個人消費に支えられ251cc以上の二輪新車販売が前年比横ばいで推移しており、ヘルメット市場もシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向が継続しております。

アジア市場は、中国での中大型二輪車販売の伸びは鈍化傾向にあり、加えて昨年8月以降ヘルメット規格変更の影響で市場規模は停滞しました。他のアジア諸国については我々の期待ほどではありませんが、順調に拡大しつつある模様です。

当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた販売数量は、好調な受注に生産が追付かない状況ではあるものの前年度比4%増加となりました。

欧州市場は、昨年春に発売したNeotec2、2019年新グラフィックモデルが好調であり販売数量は前年度比17%増加となりました。

北米市場は3月販売が本船遅延により第3四半期に期ずれしたものの前期に販売代理店網を2代理店制へ強化した効果および、Neotec2、2019年新グラフィックモデルの販売が堅調だったことから販売数量は前年度比3%増加となりました。

日本市場は、販売代理店から市場への販売数量は前年度比23%増加と堅調に推移しているものの、当社から同代理店への販売がタイトな生産状況により前年度比19%減少となりました。

アジア市場では、中国以外の市場は堅調に推移しておりますが、

中国市場での昨年8月からのヘルメット規格変更の影響が大きく全体の販売数量が前年度比4%減少となりました。なお、中国市場は、規格変更後10月より競合他社に先駆け同規格対応製品2モデルを市場投入したことにより前年度比39%減少にとどまりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が7,841百万円と、前年同期比460百万円(6.2%)の増収、営業利益はブランド力強化に向け広告宣伝費が増加したことにより1,692百万円と、前年同期比18百万円(1.1%)の増益となりました。経常利益は1,686百万円と前年同期比28百万円(1.7%)の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,686百万円と前年同期比29百万円(1.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,156百万円と前年同期比34百万円(3.1%)の増益となりました。

通期業績につきましては、下期の為替相場や販売動向等に先行き不透明な部分が多く、通期業績予想につきましては当初予想を変更しておりません。

今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定です。

今後も、株主の皆様を始め、お客様並びにお取引先様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長
石田 健一郎

	(単位:百万円、%)			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
第2四半期累計 (前年同期比増減率)	7,841 (6.2)	1,692 (1.1)	1,686 (1.7)	1,156 (3.1)

営業概況

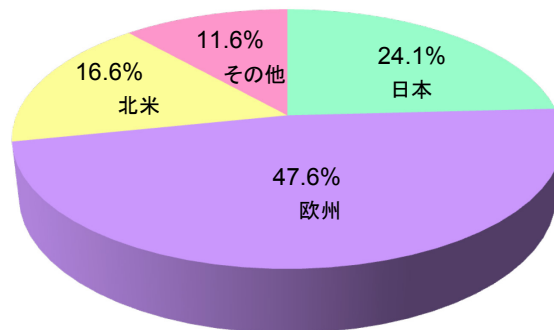
■販売地域別売上高

欧州市場は昨年春に発売したNeotec2、2019年新グラフィックモデルの販売が好調に推移し、売上高は3,734百万円(前年同期比18.8%増、構成比47.6%)となりました。

北米市場は3月販売が本船遅延により第3四半期に期ずれしたものの前期に販売代理店網を2代理店制へ強化した効果および、Neotec2、2019年新グラフィックモデルの販売が堅調に推移し売上高は1,304百万円(同2.0%増、構成比16.6%)となりました。

日本市場は、販売代理店から市場への販売は堅調に推移しているものの、当社から同代理店への販売がタイトな生産状況により売上高は1,893百万円(同12%減、構成比24.1%)となりました。

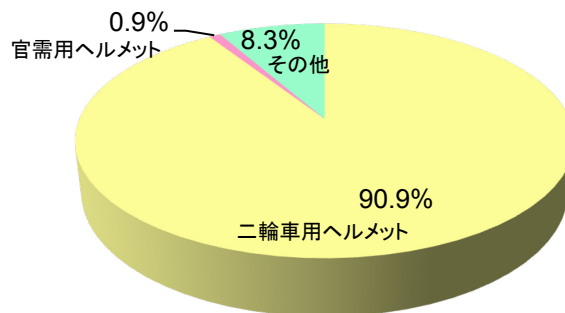
その他の地域は、中国市場のヘルメット規格変更の影響もありましたが、同国以外のアジア市場、オセアニア・南米市場が堅調に推移した結果、売上高は909百万円(同12.9%増、構成比11.6%)となりました。



■品目別売上高

二輪乗車用ヘルメットの売上高は、7,125百万円(前年同期比4.5%増、構成比90.9%)となりました。

また、二輪乗車用ヘルメット以外の売上は、官需用ヘルメット売上高が68百万円(同7.2%減、構成比0.9%)、ヘルメット以外(オプションパーツ等)の売上高が648百万円(同31.7%増、構成比8.3%)となっております。



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

第2四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	第62期第2四半期 2018年3月31日現在	第63期第2四半期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,817	13,413
現金及び預金	6,973	7,430
受取手形及び売掛金	1,893	1,604
商品及び製品	2,118	2,023
仕掛品	416	736
原材料及び貯蔵品	762	929
その他	661	696
貸倒引当金	△ 9	△ 6
固定資産	3,209	3,405
有形固定資産	2,665	2,783
無形固定資産	70	61
投資その他の資産	473	561
資産合計	16,026	16,819
負債の部		
流動負債	2,773	2,457
買掛金	1,328	1,119
未払金	284	268
未払法人税等	606	508
賞与引当金	217	219
その他	336	341
固定負債	767	848
役員退職慰労引当金	104	137
退職給付に係る負債	629	669
資産除去債務	32	41
その他	1	—
負債合計	3,540	3,305
純資産の部		
株主資本	12,656	13,987
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	10,870	12,202
自己株式	△ 1	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 170	△ 473
為替換算調整勘定	△ 6	△ 314
退職給付に係る調整累計額	△ 163	△ 159
純資産合計	12,485	13,513
負債・純資産合計	16,026	16,819

科 目	第62期第2四半期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	第63期第2四半期 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日
売上高	7,381	7,841
売上原価	4,261	4,551
売上総利益	3,120	3,290
販売費及び一般管理費	1,445	1,598
営業利益	1,674	1,692
営業外収益	11	13
営業外費用	28	20
経常利益	1,657	1,686
特別利益	0	0
特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,656	1,686
法人税、住民税及び事業税	607	520
法人税等調整額	△ 73	9
四半期純利益	1,122	1,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122	1,156

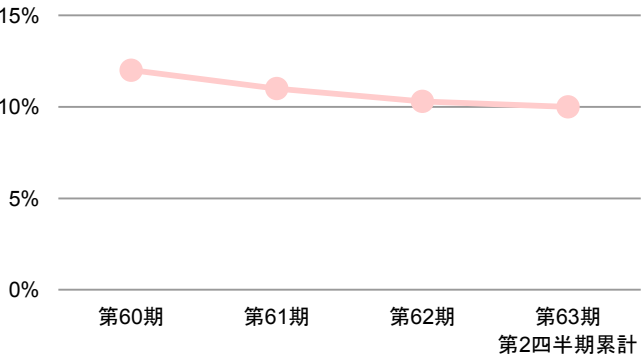
第2四半期連結包括利益計算書 (単位:百万円)

科 目	第62期第2四半期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	第63期第2四半期 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日
四半期純利益	1,122	1,156
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	264	△ 35
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	278	△ 21
四半期包括利益	1,400	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400	1,135

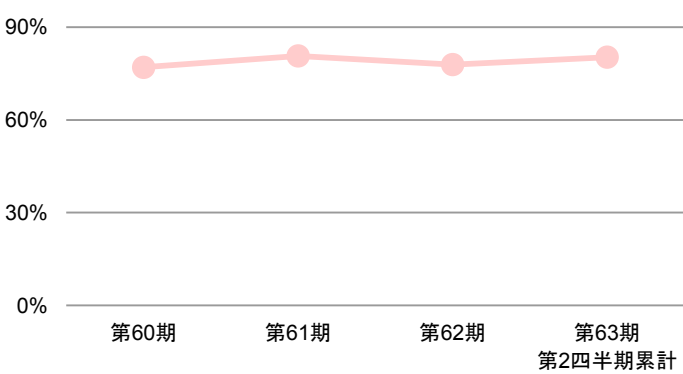
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	第62期第2四半期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	第63期第2四半期 自 2018年10月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539	△ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171	△ 1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△ 16
現金及び現金同等物の期首残高	7,230	8,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,973	7,430

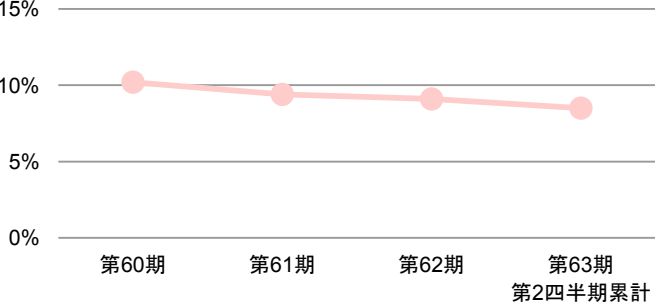
総資産経常利益率



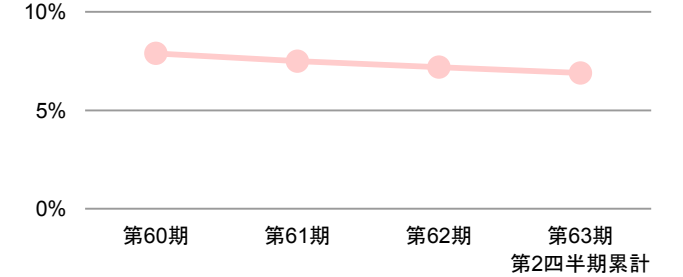
自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



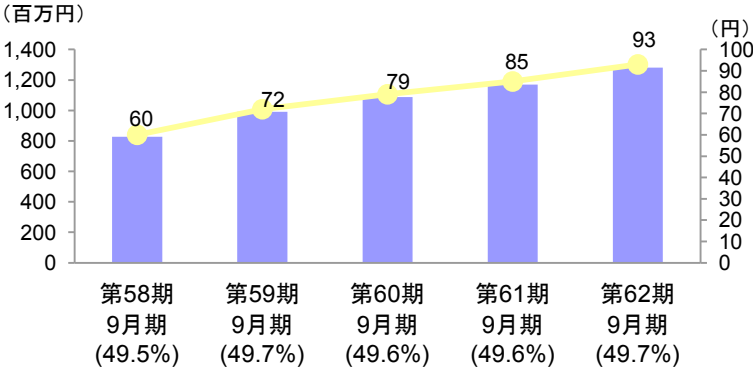
総資産当期純利益率(ROA)



利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

配当金の推移



グループ概況

株式の情報

■会社概要（2019年3月31日現在）

社名 株式会社SHOEI
設立 昭和34年3月17日
資本金 13億9千4百万円
代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
従業員数 506名(正社員 421名、嘱託・パート 85名)
事業所 ●本社

〒110-0016
東京都台東区台東一丁目31番7号
Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
〒300-0525
茨城県稲敷市羽賀1793番地1
Tel. 029-892-2131 (代)
●岩手工場
〒029-3404
岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
Tel. 0191-63-2274 (代)

連結子会社
SHOEI (EUROPA) GMBH
SHOEI DISTRIBUTION GMBH
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL
SHOEI ITALIA S.R.L.
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
主な取引先 岡田商事(株)、(株)山城、南海部品(株)、(株)エヌエー、(株)谷尾商会等バイク用品専門代理店

■役員

代表取締役社長 石田 健一郎
専務取締役 鶴見 優之
専務取締役 大野 信太郎
取締役 多比良 淳二
社外取締役 小林 慶一郎
社外取締役 清水 匡輔
常勤監査役 平野 明人
監査役 小出 豊
監査役 山上 欣二

■株式の状況（2019年3月31日現在）

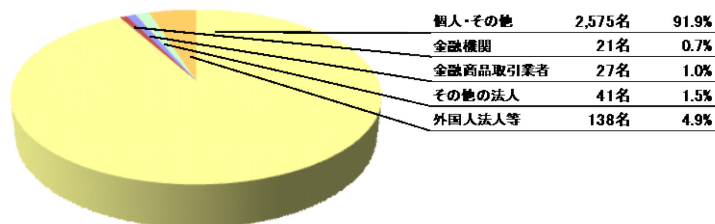
株式の状況(2019年3月31日現在)
発行可能株式総数 56,000,000株
発行済株式の総数 13,772,400株
(自己株式 833株含む)
株主数 2,802名

大株主(上位10名)

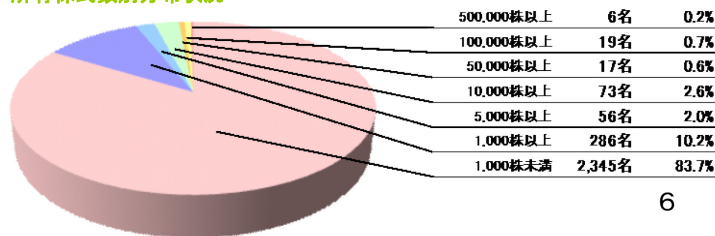
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,121,400	8.1%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,027,768	7.5%
昭和電工株式会社	888,000	6.4%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	751,700	5.5%
アルク産業株式会社	700,000	5.1%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	595,700	4.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	477,300	3.5%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	420,926	3.1%
明和産業株式会社	400,000	2.9%
CLEARSTREAM BANKING S.A	372,200	2.7%

(注) 持株比率は自己株式(833株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



株式会社SHOEI

〒110-0016 東京都台東区台東1丁目31番7号

TEL: 03-5688-5160(代)

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元株式数	100株
公告掲載誌	日本経済新聞
上場取引所	東京証券取引所